

第2章

IMFの政治経済学

小浜裕久

要約：

世界経済の安定的発展、国際金融システムの安定を確保するというIMFの責務は依然として重要であることは疑いない。しかし、ブレトン・ウッズ会議から60年以上が経ち、IMFのデ・ラト専務理事も言うように、世界は変わっており、IMFもそれに伴って変わらなくてはならない、ことも事実である。

1990年代後半のアジア危機を見れば分かるように、ワシントン・コンセンサスの画一的適用では、世界経済の安定的発展を図ることは出来ない。

IMFはあまり多くの目的を追求すべきではない。いろいろな専門家が言うように、IMFの役割は開発ではない。国際金融システムの安定を確保するための短期資金の供与に集中すべきである。

IMFが有効に機能するには、簡素で、誰にでも分かりやすい意志決定構造でなくてはならない。年間500時間、7万頁にもなる文書を理事たちが議論するのは無駄である。今なら、グローバルな不均衡、すなわちアメリカの膨大な経常収支赤字と中国、日本、産油国の黒字をどう調整するかといった優先順位の高い問題に対処すべきである。

キーワード：

IMF 中期改革計画 ワシントン・コンセンサス グローバルな不均衡
サーベイランス 最後の貸し手 (lender of last resort)

1. IMF の設立と概要¹

国際通貨基金（IMF）は1944年7月、米国ニューハンプシャー州、ブレトン・ウッズで開催された国連会議で、その設立が提案され、45カ国の政府代表により、1930年代の大恐慌の原因となった経済政策の大失敗を繰り返さないための経済協力の枠組みについて合意がなされた。IMF協定第1条はその目的について、「IMFは国際的通貨協力の推進、国際貿易の拡大とバランスのとれた成長の促進、為替安定の促進、多国間決済システム確立の支援、国際収支上の困難に陥っている加盟国への（適切なセーフガードの下での）一般財源の提供をその責務とする」と述べている。一言で言えば、「国際金融システムの安定を確保する」ことがIMFの責務である。

上で述べたように、IMFは1944年7月、ブレトン・ウッズで開催された会議で創設が決定され、1945年12月27日、IMFの締結によって正式に発足し、その後、1947年3月1日より金融業務を開始した。現在の加盟国数は2007年1月1日にモンテネグロが加盟して185カ国（Press Release No. 07/7, January 18, 2007）。2006年8月現在のスタッフ数は、165カ国出身の2,716名である。出資総額は2006年7月末時点で3,170億ドル、融資残高は75か国に280億ドルである。このうち56か国に対する60億ドルの融資は、譲許的融資（商業的融資より条件の緩い融資）である。

IMFの活動分野は大きく言って、サーベイランス、金融支援、技術援助に分けられる。

サーベイランス

IMFはサーベイランスといわれるプロセスを通じて、各加盟国との政策面での対話を維持し、通常年1回、IMF協定第4条項に基づいた協議を行い、加盟国における経済政策の総合的な枠組みの中での為替レート政策の評価を行う。サーベイランスは、強力で一貫性をもった国内経済政策が、安定した為替レートと世界経済の成長、繁栄につながるという考え方に基づいて行われている。IMFはまた、多国間サーベイランスも行い、その結果内容は「世界経済見通し（*World Economic Outlook*）」（年2回作成）および「グロ

¹ IMFの実態に関する記述は、IMFのサイト（www.imf.org）、IMF アジア太平洋地域事務所のサイト（www.imf.org/external/oap/jpn/aboutj）の情報に拠っている。

ーバル・フィナンシャル・スタビリティ・レポート (Global Financial Stability Report) 」 (季刊) に集約されている。

金融支援

IMFは国際収支に関する問題を抱える加盟国に信用や融資を提供し、調整と改革の政策を支援する。IMFは加盟国に対し様々な融資制度を通じて財源を供与している。通常の制度 (スタンバイ取極、拡大資金ファシリティ、補完的準備資産ファシリティ、予備的クレジットライン、補償的融資ファシリティ) に加え、貧困削減成長ファシリティ (PRGF) の下での譲許的支援や重債務貧困国 (HIPC) イニシアチブの下での支援も提供している。

技術援助

IMFは技術援助やトレーニングを提供して、各国による人的、組織的能力の強化と効果的なマクロ経済的、構造的政策の策定と実施を支援している。技術援助は財政政策、通貨政策、統計を含む、幅広い分野で行われている。

2. ブレトン・ウッズ会議

初めに述べた、「国際金融システムの安定を確保する」というIMFの責務は、きわめて理に適っている。そのような戦後世界の制度作りを、1944年という、まだ第二次大戦が終わっていなかった時期に連合国が考えていたことに敬意を表さざるを得ない。

「国際金融システムの安定」に資する機関 (あるいはそのような仕組み) が必要であることに異論はない。しかし、そのことと、今あるIMFが今のまま存在すべきであると言うことは、同じではない。

昨年 (2006年) 9月、オレゴン大学のレイモンド・マイクセル教授が93歳でなくなった

という記事が、*The Economist*に載った²。おそらくマイクセル教授は、1944年のブレトン・ウッズ会議に出席した最後のエコノミストだろう、そのことだけでもブレトン・ウッズ機関（IMF・世界銀行）が出来て長い年月が経過し、そのありようを見直すべきだろう、といった出しの記事だった。長い時間が経ったと言うことは、それだけ世界の政治経済状況が大きく変わったと言うことで、1944年とは時代背景もグローバリゼーションの状況も大きく変わったことを否定する人はいないだろう。IMFのデ・ラト専務理事も、2006年2月のアスペン・インスティテュートでの講演で、「世界は変わっている。IMFもそれに伴って変わらなくてはならない。大量の資金移動や比較優位構造の急激な変化に象徴される21世紀のグローバリゼーションは、新しいチャレンジであり、加盟国がそのようなチャレンジに適応するためにIMFは手をさしのべなくてはならない」と言っている（*IMF Survey*, April 17, 2006, p. 100）。ここでは、ブレトン・ウッズ会議に至る時代背景、グローバリゼーションの変化を歴史的に概観したい。

(1) IMF 設立の背景：世界大恐慌と第二次世界大戦³

1920年代半ばになると、世界経済は第一次大戦による被害から立ち直り、金本位制の復活などにより貿易が活発化したことで、成長が記録されるようになった。しかし、1929年10月24日におけるウォール街の株価暴落に端を発した大恐慌で状況は一変した。大恐慌は先進諸国から発展途上国へと伝播し、世界へと広がった。

大恐慌は嘗てないようなデフレ（価格低下）を伴った。1928年から1933年にかけての卸売物価は、フランス、ベルギーでは4割以上、イタリア、アメリカ、ドイツでは3割以上も下落している。物価下落は、農民や生産者の所得の低下をもたらし、その結果として、商品に対する需要が減少した。需要の減少は、生産を抑制し失業を生んだ。先進諸国を中心として大量の労働者が失業したが、その中でもアメリカでは4人に1人が失業しているという深刻な状況に陥った（Sachs and Larrain [1993], p. 11）。

大恐慌の発生の背後にある一つの要因は第一次大戦（1914－18年）の後遺症とも言

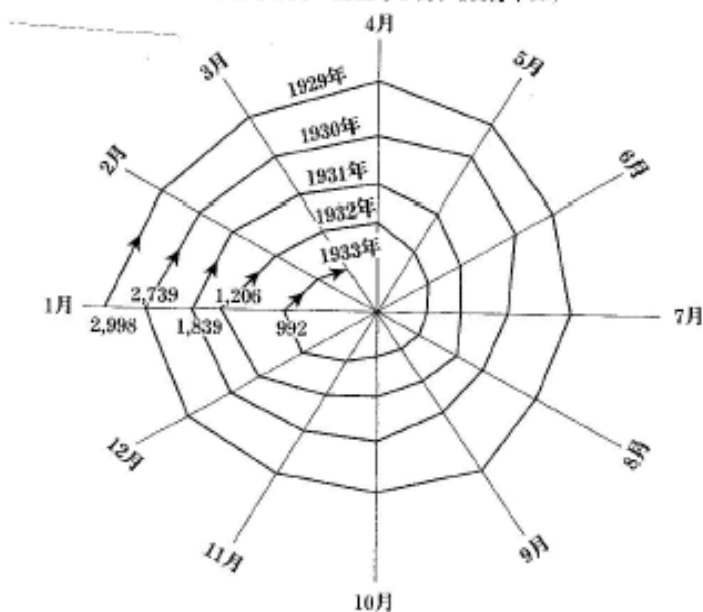
²“Turning grey: The IMF and World Bank are getting on. They are struggling to find new roles at a time of global economic stability,” *The Economist Global Agenda*, 19 September 2006. (www.economist.com/agenda/PrinterFriendly.cfm?story_id=7934629).

³この節の記述は、小浜・浦田 [2001]第3章に拠っている。

うべきヨーロッパ諸国における深刻な経済状況であるが、恐慌から大恐慌へと発展した原因としては、自由貿易体制および国際金融体制に代表される国際経済体制の未整備が挙げられる。自由貿易体制の欠如が大恐慌の一つの原因であるという議論から始めよう。恐慌による深刻な影響に直面した世界各国は、国内市場の保護により生産および雇用を維持することを図った。しかし、輸入（外国の輸出）制限や為替レートの切り下げといった形での他国の犠牲による自国経済の回復政策（近隣窮乏化政策）は貿易相手国からの報復を呼び起こしたことで自由貿易体制は崩壊し、図1から印象的に分かるように世界貿易が大きく減少した。

自由貿易体制の崩壊は、アメリカにおける1930年の非農業製品に対するスムート・ホーレー関税法の制定から始まった。大恐慌の勃発後、自国の経済活動を保護によって維持するためにスムート・ホーレー関税法制定以前に既に関税率を引き上げた国もいくつかはあったが、同法の制定は60カ国以上の国々から非難と報復を呼び起こした。

図1 大恐慌による世界貿易の縮小
(1929年1月～1933年3月、100万ドル)



出所：Kindleberger (1973) p. 172.

大恐慌下での経済活動低下により商品価格が下落していく状況では、輸入関税よりも輸入数量規制が国内産業の保護手段として選択された。数量規制と関税による保護は増大し、1933年における世界の貿易額は1929年の3割程度まで減少した。実際、世界貿易の水準が1929年の水準に回復するのは1950年代になってからであった。

世界各国は自国市場を保護することで経済活動低下の阻止を図ったが、実際には、各国からの輸出が低下したことで、世界経済全体が縮小を余儀なくされた。つまり、世界各国が「近隣窮乏化」政策を実施したことで、大恐慌による被害が増幅されたのである。貿易縮小による経済活動の低下に対処するために、イギリスやフランスなど植民地・連邦諸国を持つ帝国は、帝国に属する国々との貿易を拡大するために、相互間での関税引下げなどの自由化措置をとった。また、それらの帝国に属さない国々の間では、二国間協定締結により貿易拡大が図られた (Foreman-Peck [1995], p. 201-202)。戦後の自由貿易体制を支えてきた GATT が国際貿易環境の変化に対応することが困難になったことから、1995年に WTO 体制へと発展的に移行したが、GATT/WTO における多角的自由貿易交渉による自由化の難しさに苛立ち、二国間および地域自由貿易協定が活発に模索され始めた近年の状況は、上述した大恐慌時における貿易政策の動きと似ている。ただし、GATT/WTO の下での地域貿易協定の締結にあたっては、閉鎖性を回避するような条件がつけられていることから、そのような枠組が欠如していた大恐慌時におけるブロック化とは性格が異なっているという見方もある。

大恐慌をもたらした重要な要因に、国際資金の過小供給の問題がある。アメリカ国内において十分な資金が供給できなかったことが、アメリカにおける銀行の倒産を招き、大恐慌に至った。アメリカにおける銀行部門の崩壊はアメリカの海外投資の縮小を通して、諸外国の経済に大きな打撃を与えたことが大恐慌の一つの原因であったと考えられる。アメリカの銀行部門の崩壊により、アメリカからの投資や融資で事業が支えられていた鉱業部門を主な経済活動とする周辺国の経済は低迷した。また、アメリカにおける資金の逼迫は、欧州諸国にも資金不足をもたらした。欧州諸国の投資先および融資先である周辺国の経済は深刻な影響を被った。さらに、それらの国々における経済活動の縮小は、欧米諸国からの輸入需要の減少となり、欧米諸国の経済にも負の影響を与えることになった。資金不足に陥った国々に対して、緊急避難を目的とし

た資金が供給されなかったことが、被害をより大きなものにしてしまった。また、世界各国において採用されていた金本位制も深刻な経済の影響を諸外国に伝染させる結果となったことも見逃すことは出来ない。

大恐慌の原因および深刻化の原因を国際経済制度という視点から見ると、自由貿易体制維持および経済循環による変動を是正するような資金の供与を実施できなかった国際経済制度の未整備によるところが大きい。第一次大戦以前においては、世界経済で主導的な立場にあったイギリスが、自由貿易体制および円滑な国際資金移動を可能にするようなシステムを構築し維持してきた。第一次大戦後、イギリスの世界経済における影響は急速に低下し、イギリスに代わってアメリカが主要な位置を占めるようになった。しかし、アメリカは以前のイギリスのような国際経済の円滑な活動を支えるような役割を果たさなかった。それどころか、アメリカは国際経済システムを崩壊させるような、金融部門の混乱、保護貿易の実施といった問題を発生させた。当時のアメリカでは、世界経済の円滑な発展において非常に重要な役割を担っているという自覚がなかったといわざるを得ない。

大恐慌の一つの帰結として第二次大戦の勃発がある。第一次大戦後のドイツ賠償問題、世界大恐慌がなければ、ヒトラーも登場してこなかっただろうし、その結果、第二次世界大戦も起こらなかったかもしれない。

(2) グローバリゼーション：歴史的概観⁴

まずグローバリゼーションを長いスパンで概観しよう。19世紀から20世紀のはじめにかけて、先進諸国を中心として「グローバリゼーション」が大きく進んだ。グローバリゼーションの定義にもよるが、貿易関係が進み、資金移動も人の動きも自由になることをグローバリゼーションと言うなら、たしかに19世紀から20世紀のはじめにかけて、グローバリゼーションが進んだと言えるだろう。19世紀後半から第一次大戦までの間の世界経済は順調に発展し、ある意味でグローバリゼーションが進んだ時期であった (Irwin [1995], p. 323; Irwin [1996], p. 41)。もちろん当時アジア、アフリカの

⁴ この節の記述は、小浜・浦田 [2001] (第8章) に拠っている。

ほとんどは植民地だったから、「世界経済」と言うときの主語は、欧米先進国であった。世界全体の輸出の伸び率は経済活動全体の成長率よりも高く、したがって、経済活動に占める輸出の割合は上昇した (Irwin [1995], p. 324, Figure 1)。1860年から1913年間の貿易関係は、最恵国条項 (MFN=most-favored nation) を含む2国間貿易協定の時代で、現代と違って、多国間の貿易取り決めは存在しなかった。しかし、貿易障壁は低く、数量制限や自主規制といった非関税障壁はほとんど存在せず、多国間の貿易取り決めがなかったにもかかわらず、差別的貿易関係もほとんど存在しなかった。当時の先進諸国の関税率の水準を見ると、第一次大戦以前の関税率の水準がかなり低かったことが分かる (Irwin [1995], p. 326)。

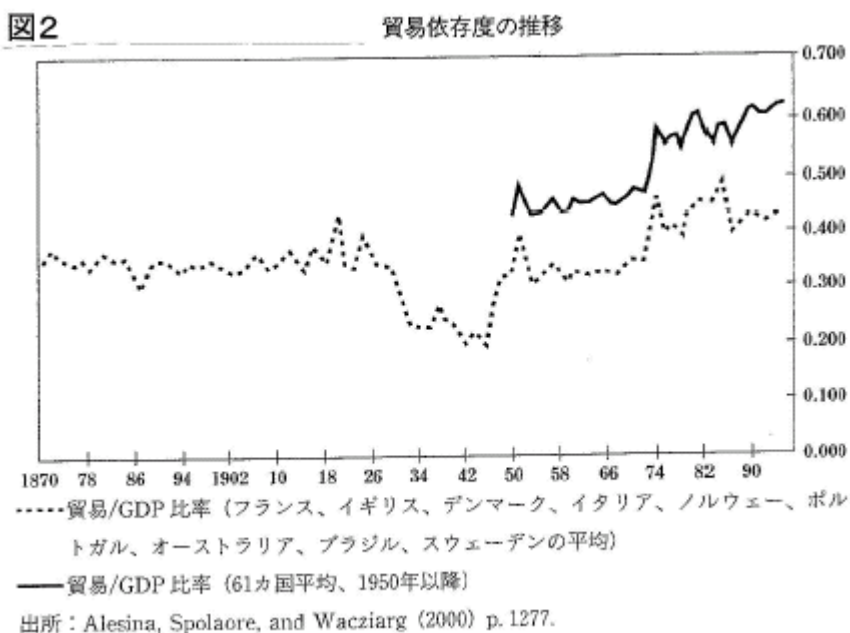
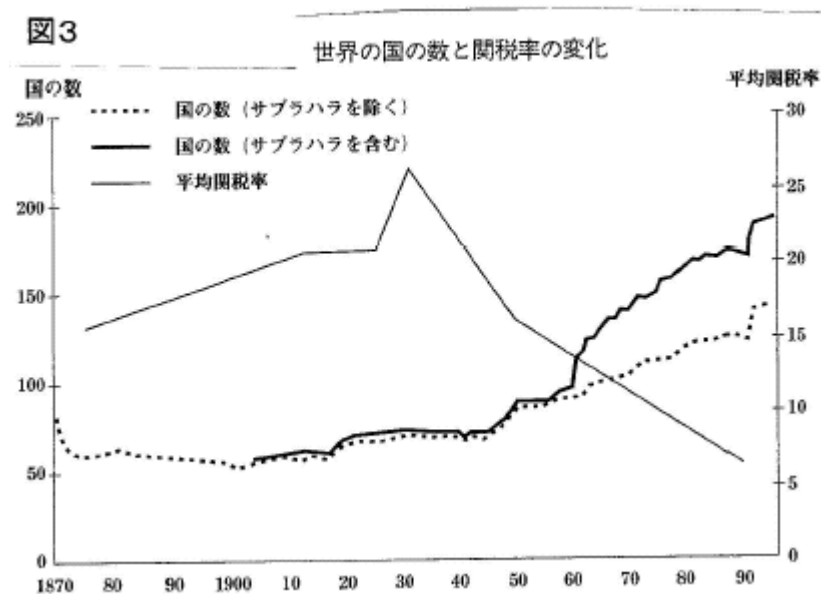


図2は、貿易依存度、すなわち (輸出+輸入) / GDP のトレンドを見たものである。長い統計は一部の国でしか取れないので、9か国 (フランス、イギリス、デンマーク、イタリア、ノルウェー、ポルトガル、オーストラリア、ブラジル、スウェーデン) の平均であるが、1950年以降は61か国平均の数字も出ている。1870年以降1920年頃ま

で35%位の水準だった貿易依存度が、大恐慌後に大きく低下し、第二次大戦後その水準をトレンドとして回復するのは1970年頃である。9か国平均の貿易依存度と1950年以降の61か国平均ではかなりレベルが違う。これは図3の国の数の変化から分かる様に、アフリカなどの独立によって国の数が増えたこと、それらの国の規模が小さいことによる。一般に小国ほど貿易依存度が高くなるが、これは考えれば当然のことである。さらに国が2つに分かれれば、それまでの国内取引が外国貿易になるのだから、貿易依存度が高まることになる（Alesina, Spolaore, and Wacziarg [2000], pp. 1292-1293）。



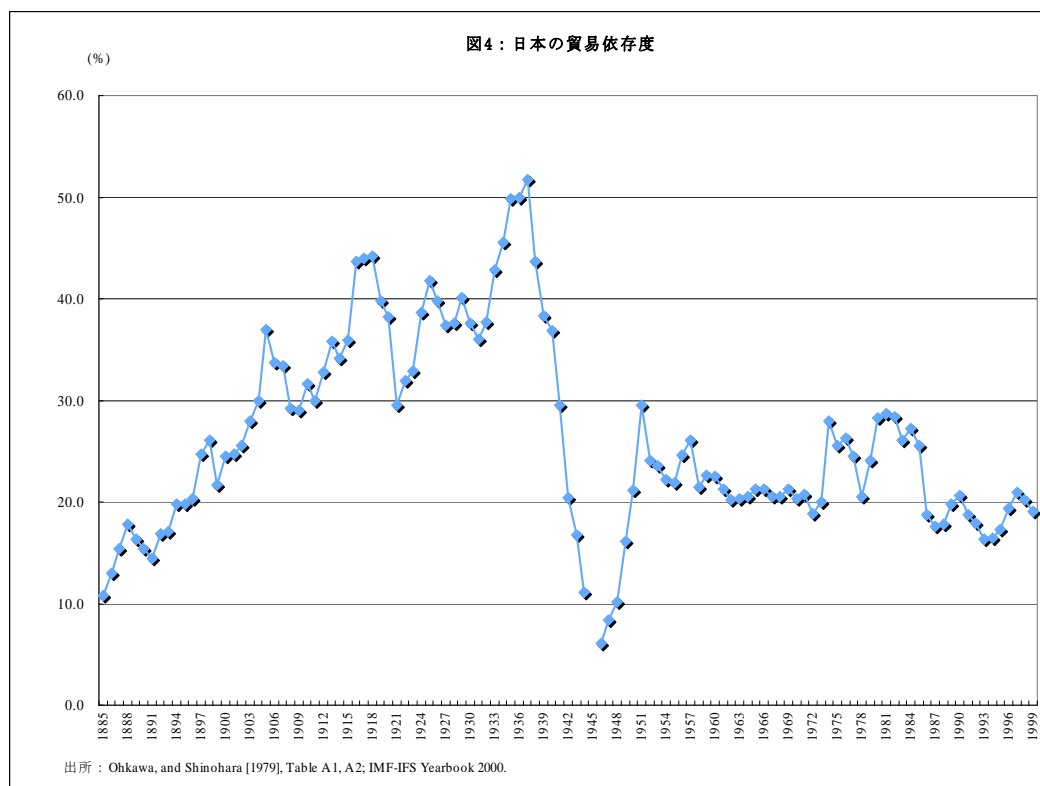
出所: Alesina, Spolaore, and Wacziarg (2000), p. 1277.

図3には国の数の推移に加えて、オーストリア、ベルギー、フランス、ドイツ、スウェーデン、アメリカの平均関税率の単純平均のトレンドが示されている。この図から、世界大恐慌の後、平均関税率が急速に下がっていることが分かる。先進国では一部の例外的品目を除いては、貿易障壁としての関税は大きな問題ではなくなっており、それがウルグアイ・ラウンドやドーハ・ラウンドのテーマにも反映されている。

国別の貿易依存度を見ても、日本を除くと多くの国で貿易依存度が高まっている。

例えばイギリスでは、1910年に35%だった貿易依存度は1995年には57%に上昇しているし、ドイツでは同じ期間に38%から46%に上昇しており、アメリカも11%から24%に上昇している（Wolf [2001], p. 180）⁵。

20世紀における日本の貿易依存度の推移が図4に示されている。日本が近代経済成長を開始した1880年代半ば以降、トレンドとして1940年頃まで一貫して日本の貿易依存度は上昇してきた⁶。しかし、その後第二次大戦にかけて急低下し、1960年代の高度成長期も20%前後ではほぼ一定していた。その後1980年頃にかけて若干比率は上昇しているが、長いトレンドとしてみると、他の先進国とは逆に、戦後日本の貿易依存度は緩やかな下降トレンドにあるように見える。



⁵ アメリカの貿易依存度の長いトレンドを見たいときは、Bordo, Eichengreen, and Irwin [1999]の59ページ、DeLong [1999]の259ページの図も参考になる。

⁶ 近代経済成長については、Kuznets [1966], [1973]などを参照。

対外投資も第一次大戦前に大きく拡大した。当時、最大の投資国であったイギリスでは、1870年から1900年にかけて国民所得の約4%に匹敵する資金が外国に投資された。その割合はその後も上昇を続け、第一次大戦直前の1913年には9%に達した (Kenwood and Lougheed [1999], p. 28)。イギリスに次ぐ大きな投資国であるフランスにおいても、GNPに占める外国投資の割合は1870年にはほとんどゼロであったのが1910年には3.6%へ上昇している (Foreman-Pack [1995], p. 121)。

しかし同じ対外投資といっても、第一次大戦前と比べて短期資金は遙かに激しく国境を越えて動いているし、長期資本移動を取ってみても、20世紀初頭はポートフォリオ投資が主役であった。第一次大戦前の直接投資は、鉱山と鉄道が中心であったが、現在では直接投資は経済のあらゆる分野に進出している (Wolf [2001], p. 180)。

では、第一次大戦前のグローバリゼーションと現在のグローバリゼーションはどう違うのだろうか。Wolf (Wolf [2001], p. 178) が言うように、グローバリゼーションを「距離も国境も経済活動に影響しない」現象と考えると、現在のグローバリゼーションは20世紀初頭のそれとは大いに異なる。例えば、ロンドン－ニューヨーク間の電話代は、名目価格で1930年には3分250ドルだったが、現在では数セントである。インターネット・ホストの数も、1986年には5,000程度だったが、現在では3,000万を超える (Wolf [2001], p. 182)。

Bordo, Eichengreen, and Irwin [1999] は、貿易摩擦、金融の不安定性と国際機関 (IMF、WTO など) の関係から、現在のグローバリゼーションは20世紀初頭のそれと違ってしていると論じている。

3. IMFの経済学

この節では、「世界経済の安定的発展」というIMFの設立趣旨に照らして、いわゆる「ワシントン・コンセンサス」を批判的に検討する。筆者は、画一的な「ワシントン・コンセンサス」の適用が「世界経済の安定的発展」を阻害した可能性もあると考えている。

(1) ワシントン・コンセンサス⁷

「ワシントン・コンセンサス」は、1980年代のラテン・アメリカ債務危機⁸の中からでてきた、「経済改革の最大公約数」である⁹。

1980年代のラテン・アメリカ債務危機以前は、対外債務問題は短期的な流動性 (liquidity) の問題であるとの認識が主流だった。例えば、現時点で国の対外債務を返済するのに十分な外貨が手元になくても、それは長期的に見て返済のための外貨がないのではなく、3ヶ月とか6ヶ月とかの短い期間をしのげれば返済に十分な外貨収入があるという考えだった。このように、対外債務問題の原因が短期的な流動性不足だとすれば、開発政策上の解決策は、IMFなどの国際機関が短期の「つなぎ融資」を供与すれば、問題は顕在化せず地域あるいは世界経済への悪影響は防げるということになる。

しかし、1980年代のラテン・アメリカ債務危機の原因は、短期的な流動性問題ではなく、構造的問題 (solvency) であることが分かってきた。経済の効率化を目指した経済構造改革を実現しないと、中期的に経常収支赤字と債務返済不能の悪循環が繰り返されるという理解に至ったのである。このような時代背景の下、ラテン・アメリカが新たな成長経路に乗るためにはどのような経済構造改革をすればいいかということが、焦眉の急となった。

この問題に対する最初のまとまった研究は Balassa, Kuczynski, and Simonsen [1986] であり、Williamson [1990a]によって人口に膾炙した。彼らが当時考えた「経済構造改革の最大公約数 (=ワシントン・コンセンサス)」は、以下の10点にまとめられる (Williamson [2003], p. 324)。

1. 財政赤字の縮小：財政赤字を、インフレ税に拠らずにファイナンス出来る範

⁷ この節の記述は、浅沼・小浜 [2007] に拠っている。

⁸ 1982年8月のメキシコの債務不履行に端を発する一連の対外債務不履行問題。Easterly [2001]の第6章は、当時のメキシコのシルバ・エルソフ蔵相が対外債務を返済できなくなったと発表するエピソードから始まっている。対外債務問題については、同書、第6章、第7章も面白い。ラテン・アメリカの危機と経済改革については Edwards [1995] が参考になる。

⁹ 以下の記述は、Williamson [1990b]、[2003]などに拠っている。

囲に抑える。

2. 公共支出配分の見直し: 社会的収益基準から見て過度に予算が配分されている政治的にセンシティブな部門から、初等教育、保健・医療部門、インフラ部門といった高い経済的収益が期待できるものの、これまであまり予算が配分されてこなかった部門へ公的資金を再配分し、所得分配の改善を計る。
3. 租税改革: タックス・ベースの拡大と、限界税率の低減。
4. 金融自由化: 市場による金利の決定。
5. 為替レート改革: レートの統一と、非伝統製品の急成長を可能にする様な競争的な為替レート水準への調整。
6. 貿易改革: 数量輸入制限による保護から関税による保護への転換と、関税率を 10-20%水準へ引き下げる。
7. 資本自由化: 海外直接投資を阻害する障壁の撤廃。
8. 民営化: 国有企業を民営化する。
9. 競争促進: 企業の新規参入を促進して競争を促進する。
10. 財産権: インフォーマル部門を含め私的財産権を確保する。

「ワシントン・コンセンサス」は、あまりに画一的で、新古典派に過ぎ、発展途上国の現実にあわないという批判がある。しかし、中長期的に上の「オリジナル・ワシントン・コンセンサス」の実現を目指すことが間違っていたのではなく、問題とされている途上国の市場や制度の未発達や社会構造を無視し、何でもかんでもこれらの改革を一挙に押しつけようとした 1990 年代半ばまでの IMF のコンディショナリティに問題があったのである。もちろん「オリジナル・ワシントン・コンセンサス」には、労働市場の改革など重要な点が落ちており、そのような問題については、「After the Washington Consensus」という視点から Kuczynski Williamson [2003] が論じている。

上の 10 ポイントは、今の日本の構造改革にも当てはまる点もあるし、必要十分条件だとは思わないが、構造改革の最大公約数として、今なお妥当する側面も多いと考えられる。何はともあれ Rodrik [2006] が言うように、「ワシントン・コンセンサス」は死んだとか生きている、などと議論しても生産的ではない。我々が考えるべきは、「ワ

シントン・コンセンサス」に代わる新しいモデルを構築することであるが、石川 [2006] (第1章)が言うように未だそのようなモデルを我々は持っていないのかもしれない。

(2) 「ポスト・ワシントン・コンセサス」の時代

1998年1月7日の WIDER Annual Lecture (Stiglitz [1998a]) でスティグリッツが、いまや「ポスト・ワシントン・コンセサス」の時代であり、開発経済学・開発政策は、そのことを認識すべきであると主張した。経済発展が「ワシントン・コンセサス」より遙かに広範な次元を含み、「ワシントン・コンセサス」は必要条件かもしれないが決して十分条件でない、と言うスティグリッツの主張は、全くの正論であった。

この講演を受けて、同年(1998年)10月19日、ジュネーブの UNCTAD で行われた第9回プレビッシュ・レクチャー (Stiglitz [1998b]) で、スティグリッツは「ワシントン・コンセサス」は、目的と手段を取り違えている、と述べている。「ワシントン・コンセサス」では、持続的で、公平で、民主的な成長より、民営化や貿易自由化が目的であるかのように考えられている、と批判した。我々は「ワシントン・コンセサス」に関する文献を広く渉猟したわけではないのでよく分からないが、持続的で、公平で、民主的な成長が目的で、民営化や貿易自由化が手段である、と言った理解でこれまできたように思う。民営化や貿易自由化だけで発展がうまくいくとは思わないが、「ワシントン・コンセサス」は民営化や貿易自由化を目的としているという批判は、正鵠を射たものではないだろう。

スティグリッツは「開発は社会の変容であり、伝統的なものの考え方、保健や教育に関する伝統的な対処の仕方、伝統的な生産方法から、より「近代的」な方向へ移行すること」だと言う (Stiglitz [1998b], p. 5)。その通りで全く異論はない。しかし、この考え方は、いわゆる「近代化論」で、経済発展・経済開発に関心を持つ社会科学の研究者(開発経済学者、開発人類学者、開発社会学者ほか)たちが、ずっと持ち続けてきた考え方と同じような気がする。例えば、Ohkawa and Kohama ([1989], pp. 23-27)、大川・小浜 ([1993], p. 32-35) は、

前近代社会から引き継がれた伝統的(在来的)要素は、近代的要素の導入による

経済発展過程の初期には、依然として色濃く残っており、時には改良されて強く経済に影響することもある。このような状況を「近代部門－伝統部門構造」と呼ぶならば、日本の経済発展の初期局面では、それが典型的に観察できる。他の後発国でもこの「近代部門-伝統部門構造」が存在しているはずである。この2つの要素、すなわち、近代的要素と在来的要素は、人々の行動様式、技術、生産組織・制度といったほとんどすべての経済的要素に混在している。

と述べている。経済が発展するにつれ、近代的要素のウエイトが高まり、在来的要素の割合が小さくなっていく。

スティグリッツは、「近代化」の鍵は、「科学的なものの考え方」だと言う。このことは正論だが、別に新しいことではない。上で述べたように、経済発展過程とは、社会のあらゆる場面で、近代的要素が在来的要素を代替していく過程である。

スティグリッツは、変化そのものが目的ではなく、変化が発展とともにあり、発展の結果、個人も社会も自分の意志で自分のことを決められるようになるし、個人の生活が様々な次元で豊かになる、と言う。さらに発展すれば、貧困や病苦が軽減されると言う。その通りだ。

何はともあれ、スティグリッツの主張 (Stiglitz [1998a, b]) は目新しいことはないが、「開発は社会の変容であり、伝統的なものの考え方、保健や教育に関する伝統的な対処の仕方、伝統的な生産方法から、より「近代的」な方向へ移行すること」だという意見に異論はない。Hayami [2003] は「ポスト・ワシントン・コンセンサス」の議論に関連して、異なる経済にはそれにあった制度が必要である、と述べている。

(3) ラテン・アメリカ債務危機とアジア経済危機¹⁰

第二次大戦前、世界経済全体に大きな影響を与えた経済危機は、第一次大戦後のドイツ賠償問題、1920年代末から1930年代初めの世界大恐慌などが最大のものであった。

¹⁰ この節の記述は、小浜・浦田 [2001] (第3章)、小浜・深作・藤田 [2001] (第1章) に拠っている。

第二次大戦が終わって 30 年間くらい、1956 年のスエズ危機などがあったが (Boughton [2000], pp. 279-281)、全体的に見れば世界経済は比較的安定していた (Eichengreen and Lindert [1989], p. 1)。それが 1970 年代に入ると、1973 年 10 月の第四次中東戦争に端を発する第一次石油ショックによる交易条件ショックとオイル・ダラーの還流問題、1980 年代のラテン・アメリカ債務危機と世界経済を揺るがす危機が続いて起きるようになった。さらに 1990 年代に入り、1992-93 年のヨーロッパ通貨危機、1994-95 年のメキシコのペソ危機 (テキーラ危機)¹¹、1997-98 年のアジア経済危機、それが 1998 年 8 月にはロシアに伝染 (contagion) し、さらにブラジルに伝染して行った。多くの論者が、1990 年代を「通貨危機・経済危機の 90 年代」という¹²。

20 世紀の 100 年あるいはそれ以上の時間的スパンで見ると、「ソブリン (sovereign loans=国に対する貸付) でもデフォルト (債務不履行) する」というのが歴史的眞実である。にもかかわらず、銀行は短期的視点から途上国政府に「貸し込んで」、「ソブリンがデフォルトするとは思わなかった」と言う。

第二次大戦後は IMF が設立されて少しは進歩したかに見えたが、1982 年のメキシコ危機でも、やはり「ソブリンがデフォルトするとは思わなかった」のであり、最初は IMF も、「ソルベンシー (solvency=構造的資金不足) 問題でなく、リクイディティ (liquidity=短期的流動性不足) 問題である」と危機の原因を誤った。しかし、徐々に構造問題であり、それを改革しないことには、ラテン・アメリカ累積債務問題は解決しない、ということが分かってきた。そこでの教訓がマクロ・ファンダメンタルズ論で、1997-98 年のアジア危機でも、同じフレームワークに基づく処方箋で IMF は対応を間違った。当時 IMF の専務理事であったカムドシュは「21 世紀型危機」と言いつつ 15 年前のフレームワークで対応して失敗したのである。

20 世紀末になって経済危機が発生したのは、過去に危機が頻繁に発生したラテン・アメリカではなく、「東アジアの奇跡」と称されるような目覚ましい発展を遂げていた東アジアであった。ここでは東アジア経済危機の原因を検討し、さらに危機の発生お

¹¹ テキーラは、龍舌蘭というサボテンの一種から作られるメキシコの酒。メキシコの代表的カクテルであるマルガリータのベースになる。

¹² 例えば、DeLong [1999] (p. 253)、上川・新岡・増田 [2000] (p. iii)、Krugman [2000b] (p. 1) など。

よび深刻化をとめることができなかつた国際通貨制度について考えてみたい。

通貨危機は 1997 年 7 月にタイを襲った。その後、インドネシア、韓国、マレーシアなどの東アジアの多くの国々へ伝染したのである。その中で、中国や台湾は貿易相手国の経済活動の下落による輸出の低下といった間接的な形では負の影響を受けたが、通貨の急速な下落といった危機には陥らなかった。通貨危機は資金不足から金融危機に発展し、経済活動の生命線である金融部門が機能不全に陥ったことで経済危機へと状況は深刻化した。危機に陥った国々では、GDP が大きく低下した。危機の影響は 1998 年に最も深刻に表れたが、その年の GDP の低下率は、インドネシアで 13.2%、タイで 10.2%、韓国は 6.7%であった。

東アジアの通貨危機は、それ以前の通貨危機とは原因が大きく異なっている。伝統的な通貨危機は経常収支赤字が拡大し、持続不可能になることから発生した。経常収支の赤字の背景には、通常、財政赤字、インフレ、低貯蓄という問題が存在した。典型的なパターンとしては、経常収支赤字が拡大し、外貨準備が底をつき、危機が発生すると IMF に救済を求める。IMF はインフレ抑制、財政赤字の縮小などを中心とした融資条件（コンディショナリティ）を付けて融資を行う。

東アジア経済危機では、問題は経常収支ではなく資本収支にあった¹³。東アジア諸国には、1990 年代になって大量の資金が海外から流入した。大量の資金流入をもたらしたのは、投資家が東アジアに対して世界銀行が 1993 年に出版した『東アジアの奇跡』（World Bank [1993]）に代表される楽観論の浸透といった資金供給側の要因と、海外からの資金を取り入れることで経済成長を維持・拡大することを目的として資金流入を促進するような措置を取った資金受入国側双方の要因があった。政策措置としては、資本流入政策の自由化および通貨のドルへのリンクといったものが挙げられる。

大量に流入した資金の多くは、生産的な目的に使用されずに不動産や株の購入にあてられ、その結果、バブルが発生した。流入した資金の多くは短期資金であったことも大きな問題であった。つまり短期で借入れ、不動産などの長期の目的で使うというような資金の期間に関するミスマッチが存在した。バブルはやがて崩壊するのであ

¹³この点については、吉富 [1998]（第 5 章）、Yoshitomi and Ohno [1999]などを参照。

るが、ミスマッチが発生されるような脆弱な金融部門に不信感を持ち、資金は大量に海外へ流出した。資金の借り手は多くの民間企業であり、危機の原因は脆弱な金融部門であることから、問題の解決は1980年代のラテン・アメリカ対外債務問題より遙かに複雑であった。

以上のような資本収支の問題に端を発した危機に対して、先にも述べたように、IMFは伝統的な経常収支危機に対する処方箋を適用した。実際、アジア危機のような流動性危機に対応する手段は持っていなかった。経常収支危機であれば、IMFクオータの範囲内で処理ができるが、資本収支危機ではクオータの数倍から10倍を上回るような流動性（外貨）が必要となる。しかし、IMFにはそのような資金は存在していなかった。このようなことから、IMFの機能に対する再評価が始まった。

口の悪い論者に言わせると、1997年夏以降のアジア経済危機の最大の収穫は、IMFが少しは現実的になったことだという。IMFのケーラー専務理事（当時）は、スピーチ（Köhler [2000]）の中で、「東アジア経済危機」に対する対応に誤りがあったことを認めている。そこでは、「東アジア経済危機」からの教訓として、

The Fund has made mistakes. In particular, the Fund was not attentive enough to the changes in global financial markets and their repercussions on exchange rate systems and domestic financial sectors. And the Fund has – like everyone – underestimated the importance of institution building which needs time and requires crucially ownership by the societies affected.

と述べている。

経済学も国際機関も、どうも危機を後追いついてきたように見える。先に議論したように、1982年のメキシコ危機の原因は当初、短期の流動性不足と考えられたが、実際は、構造的に債務返済が出来ない状態であった。リクイディティの問題ではなく、ソルベンシーの問題であったのである。現在では、1982年メキシコ危機がソルベンシーの問題であったということに異論を唱える論者はいない。この経験がベースとなって、マクロ・ファンダメンタルズの適正化という「ワシントン・コンセンサス」が構造調

整の主演となり、危機に対する処方箋となったのである。

しかし、マクロ・ファンダメンタルズの悪化がなくても危機は起こるし、対外債務の借り手も、1994-95年のメキシコのテソボノスの場合は国有だったが、タイの場合は民間企業であった。金融部門の非効率性が絡んでいる場合、危機からの脱却は時間がかかるし、インドネシアのように政治的要因が大きいと、さらに混乱は長くなる傾向が強い¹⁴。

しかし、危機に対する国際社会の対処のスピードは改善されているように思う。1982年8月のメキシコ危機の時は、IMFがそれに対する対応を議論し始めたのは、その年の11月になってからであった。これに対してテキーラ・ショックの時は、IMFもアメリカも対処のスピードは遙かに速く、救済パッケージも巨額であった（Bordo [2000,] p. 34）¹⁵。さらに2000年11月から12月にかけてのトルコ危機に対するIMFの対応も迅速であった（Boulton and Wolf [2000], Rodrik [2000]）。

たしかに、1990年代は経済危機の10年だったかもしれない。ヨーロッパ通貨危機、テキーラ・ショック、東アジア経済危機とそのロシア、ブラジルへの伝染。しかし、伝染してもかろうじて世界恐慌にまではなっていない。

もちろん経済学が無力な場面も多々あるし、制度的におかしな面もたくさんある。例えば、小さな国だとIMFはコンディショナリティを守らないと融資をストップするが、危機の時ロシアに対しては、“too nuclear to fail”だからかどうか知らないが、巨額の融資を続ける（Bordo and James [2000], p. 36; *IMF Survey*, November 20, 2000, p. 373）。これなど典型的なダブル・スタンダードである。

4. IMFの改革に向けて

先にも述べたように、世界経済構造は1944年の設立時とは大きく変わり、IMF内部の専門家も、IMF外の専門家も、IMFの構造改革が必要であることでは意見が一致

¹⁴ インドネシアの危機については小浜 [2001] 参照。

¹⁵ アメリカにとってのメキシコの地政学的重要性といった要因も大きい。

している。しかし、国連であれ IMF であれ、国際機関はある意味では官僚制の権化であり、公式発言はどうであれ、内部の人間は自分の組織の変化を望まない。この節では、IMF の改革、あるいは IMF に対する批判を概観しつつ、現在の IMF に求められる責任は何かについて考える。

(1) IMF 批判

IMF に対する批判、改革に対する提案は数多く出ているが、ここでは、2000 年 3 月に出されたメルツァー報告、*Financial Times* の経済論説主幹のマーチン・ウルフ、イングランド銀行総裁メルヴィン・キングの議論を紹介する。

メルツァー報告

1998 年 11 月、IMF に対する 180 億ドルの追加供出に際し、アメリカ議会は、7つの国際機関の将来の役割を検討するため、カーネギーメロン大学の Allan H. Meltzer 教授を委員長に、いわゆるメルツァー委員会 (International Financial Institution Advisory Committee) に審議を依頼し、『メルツァー報告 (Report of the International Financial Institution Advisory Committee)』が 2000 年 3 月に提出された (www.house.gov/jec/IMF/meltzer.pdf)。7つの国際機関は、IMF、世銀グループ、米州開発銀行、アジア開発銀行、アフリカ開発銀行、WTO、国際決済銀行 (BIS) である。

委員は、Allan H. Meltzer, C. Fred Bergsten, Charles W. Calomiris, Tom Campbell, Edwin J. Feulner, W. Lee Hoskins, Richard L. Huber, Manuel H. Johnson, Jerome I. Levinson, Jeffrey D. Sachs, Esteban Edward Torres の 11 人である¹⁶。レポートは、8対3で採択された (賛成 : Calomiris, Campbell, Feulner, Hoskins, Huber, Johnson, Meltzer and Sachs、反対 : Bergsten, Levinson and Torres)。

IMF に対するメルツァー報告の提言は、「IMF は新興市場経済諸国に対する準最後の貸し手 (quasi lender of last resort) であるべきで、貸付は返済可能な国に対する流動性の供与 (短期資金) に限るべきである」というものである。さらに IMF は長期の、例えばサ

¹⁶ 各委員の略歴は、レポートの 157-159 ページ参照。

ブサハラ諸国に対する開発資金の供与や、長期の構造調整資金の供与は止めるべきだ、とも提言している。設立時の精神に戻るだけで、理に適った提言だと思う。

マーチン・ウルフの議論

ここでは、Wolf ([2004], Chapter 13, [2006]) などによって、マーチン・ウルフの議論の要点を述べる。メルツァー報告同様、ウルフも、IMFの仕事は開発ではないと言う。その通りだと思う。しかも IMF が有効に機能するには、その正当性が確立されていなくてはならないと言う。これまた当たり前のことだ。

表1には、1国単独で理事を出している5か国の投票権が示されている。アメリカが17%弱で圧倒的に大きな投票権を持ち、日本とドイツが6%前後、フランスとイギリスが5%弱である。しかし EU 加盟国合計の投票権は合計すると32%にもおよび、24人の理事のうち、6人はユーロ圏、7人はEUメンバー国、8人は西ヨーロッパの国の理事である。ユーロ圏の国々は、当然のことながら各国独立した金融政策を実行していない。このような事実をふまえ、ウルフは、EU 諸国の投票権を小さくし、さらには専務理事も、絶対ヨーロッパ出身でなくてはならないという慣行も改めるべきであると言う。

表1：IMFの投票権（2006年11月7日現在）

国	投票権 (%)
アメリカ	16.83
日本	6.04
ドイツ	5.90
フランス	4.87
イギリス	4.87

【注】 単独で理事を出している国のみ。

【出所】 IMF website (www.imf.org)

キング・イングランド銀行総裁の議論

イングランド銀行総裁メルヴィン・キングは、いろいろな機会に IMF の改革について積極的に発言している。ここでは、King [2005]、[2006a, b]などに拠りながら、彼

の提言の要点をまとめよう¹⁷。

キングは、率直に問う。我々は IMF を必要としているのだろうか。もし必要としているならどんな IMF がいいのか。現状認識として、1944 年のブレトン・ウッズ会議から、何が変わったと言って、資本収支の開放度と国際金融市場の発展は比較にならないと言う。IMF 設立の目的は、「国際金融に関する諸問題を議論し協力する国際機関を通じて国際金融協力を推進する」ということだったが、IMF は現在その役割を果たしていない、と言う。さらにアジア諸国の経済的プレゼンスは 1944 年と比べて比較にならないくらい大きくなっているとも言う。

このような現状認識の下、少数の国で忌憚のない意見交換の場を、先進国だけでなく、中国やインドも入れて、設けるべきだと言う。年間 500 時間も理事会を開き、7 万頁のも文書を議論するのは無意味だと言うのだ。理事会も常設でなく、年に 6 回とか 8 回集まればいいではないかとも言う。

キングは、IMF のサーベイランスは重要だが、どうでもいい細かいことが多く、例えば、石油価格の行動が世界経済の安定にどのような影響を与えるのかといった問題はあまり扱われない。中国に関する Article IV report でも、石油価格高騰に対する中国の影響について議論されていないと言う。

(2) IMF 改革はどうあるべきか

IMF の中期戦略を見ても、前節にまとめた批判に答えるものではない¹⁸。サーベイランスの改善であるとか、新興市場経済諸国との関わりの改善、低所得国との関わりの改善、IMF のガバナンス改革、人材育成など、それぞれ個別に見れば、いいことが列挙されている。しかし、メルツァー報告が言うように、筆者はサブサハラ・アフリカのような低所得国への資金供与などは IMF の仕事ではないと考えている。

IMF は、設立当初の目的に戻り、国際収支困難に陥った国に対する短期資金の供与に集中すべきである。チェンマイ・イニシアティブのような地域協力の仕組みが出来

¹⁷ キング総裁のスピーチはイングランド銀行の website からダウンロードできる。
(<http://www.bankofengland.co.uk/publications/speeches/speaker.htm#king>)

¹⁸ IMF の website (www.imf.org) で「Medium-Term Strategy」を検索すると、数多くの文書がヒットする。

ている時は、それを補完する役割で十分だろう。

IMFは世界経済が順調に発展している場合は、仕事が減り、その存在意義は小さく見られる。資金を借りている国には、コンディショナリティによって強制力があるが、世界経済にとって大きな問題を抱えていても、IMFのローンを借りていなければ強制力はない。これらはIMFの構造的問題だろう。

サーベイランスの改善をするなら、世界経済の安定的発展にとって優先順位の高い問題に集中して分析すべきだろう。現在の世界経済の直面する最大の問題は、「グローバルな不均衡問題」である。「アメリカの巨額の経常収支赤字は、資本収支の黒字でファイナンスされているから問題ない」とばかりは言えない。アメリカの赤字構造が改善されない限り、ドル資産に対する先行き不安が大きくなることは否めない。1兆ドルの外貨準備を持つ中国の外貨準備は、ほとんどがドル資産だろう。中国が短期的に外貨準備の構成を変えることは、ドル資産価格の低下を招き自国の資産が目減りするから、あり得ない。しかし、長期的見通しに立って、徐々に資金環流の構造を変えていくことは十分考えられる。

温家宝首相らが出席して2007年1月に開かれた中国の全国金融工作会议では、1兆ドルを超す外貨準備の運用を多様化することを決定したと報道されている。外貨準備については「運用のルートと方法を探り、広げる」との方針を発表した。現在は国家外貨管理局が米ドルを軸にユーロ、円など主な通貨建ての債券などで運用しているが、今後は専門の運用機関をつくり、原油や希少金属など資源の購入に外貨準備をあてることを検討すると言う。

アメリカはIMFの決定に対して「実質的に」拒否権を持っていると言われる。協定改正や加盟国の除名といったきわめて重要な事項（協定で定められている）の決定には85%の特別多数の賛成が必要とされる。アメリカは17%弱の投票権を持っているので、これらの事項決定には確たる拒否権を有している（表1参照）。もちろん、IMFの大多数の決定は単純過半数（50%超）で行われる。しかし、アメリカが反対し他国にも反対するよう呼びかけた場合（俺の言うことを聞かないとただじゃおかないとすごんだ場合）、かなりの威圧力があることは否めない。これを指して事実上の拒否権という向きがある。ただし、アメリカが大反対してもそれ以外の賛成が50%を

超えて、アメリカの意に反する決定が行われたことはもちろんある。

このような構造がある限り、**IMF**の資金を必要としないアメリカに対して、いくら双子の赤字を解消せよと**IMF**が迫っても無力なのかもしれない。

【参考文献】

<日本語文献>

- 浅沼信爾・小浜裕久 [2007] 『近代経済成長を超えて』 勁草書房（近刊）
- 石川滋 [2006] 『国際開発政策研究』 東洋経済新報社
- 大川一司・小浜裕久 [1993] 『経済発展論——日本の経験と発展途上国——』 東洋経済新報社
- 上川孝夫・新岡智・増田正人編 [2000] 『通貨危機の政治経済学』 日本経済評論社
- 小浜裕久 [2001] 「改革の政治経済学——インドネシア経済の構造改革と民主化」、浦田秀次郎・小浜裕久編 『東アジアの持続的経済発展』 勁草書房
- 小浜裕久・深作喜一郎・藤田夏樹 [2001] 『アジアに学ぶ国際経済学』 有斐閣
- 小浜裕久・浦田秀次郎 [2001] 『世界経済の20世紀』 日本評論社
- 吉富勝 [1999] 「アメリカ経済：その新しい構造と新しい危機」 『世界』 (1999年9月号) 岩波書店

<外国語文献>

- Alesina, Alberto, Enrico Spolaore, and Roman Wacziarg [2000], “Economic Integration and Political Disintegration,” *American Economic Review*, Vol. 90, No. 5, December 2000.
- Balassa, Bela, Pedro-Pablo Kuczynski, and Mario Henrique Simonsen [1986], *Toward Renewed Economic Growth in Latin America*, Mexico City: El Colegio de Mexico; Washington D. C.: Institute for International Economics.
- Bordo, Michael D., Barry Eichengreen, and Douglas A. Irwin [1999], *Is Globalization today really different than Globalization a Hundred Years ago?*, NBER Working Paper 7195, June 1999.
- Bordo, Michael D. and Harold James [2000], *The International Monetary Fund: Its Present Role in Historical Perspective*, NBER Working Paper 7724, June 2000.
- Boughton, James M. [2000], “From Suez to Tequila: The IMF as Crisis Manager,” *Economic Journal*, Vol. 110, No. 460, January 2000.
- Boulton, Leyla and Martin Wolf [2000], “Turkey's economic tremors,” *Financial Times*,

- December 5, 2000, p. 19.
- DeLong, J. Bradford [1999], “Financial Crises in the 1890s and the 1990s: Must History Repeat?” *Brookings Papers on Economic Activities*, 2: 1999.
- Easterly, William [2001], *The Elusive Quest for Growth: Economists' Adventures and Misadventures in the Tropics*, Cambridge, MA: The MIT Press. (小浜裕久・織井啓介・富田陽子訳『エコノミスト南の貧困と闘う』東洋経済新報社、2003年)
- Edwards, Sebastian [1995], *Crisis and Reform in Latin America: From Despair to Hope*, New York: Oxford University Press (Published for the World Bank).
- Eichengreen, Barry and Peter H. Lindert [1989], “Overview,” in Eichengreen, Barry and Peter H. Lindert (eds.), *The International Debt Crisis in Historical Perspective*, Cambridge, MA: MIT Press.
- Foreman-Pack, James [1995], *A History of the World Economy* (Second Edition), Hertfordshire: Harvester Wheatsheaf.
- Hayami, Yujiro [2003], “From the Washington Consensus to the Post-Washington Consensus: Retrospect and Prospect,” *Asian Development Review*, Vol. 20, No. 2, pp. 40-65.
- Irwin, Douglas A. [1995], “The GATT in Historical Perspective,” *American Economic Review, Papers and Proceedings*, Vol. 85, No. 2, May 1995.
- ____ [1996], “The United States in a New Global Economy? A Century's Perspective,” *American Economic Review, Papers and Proceedings*, Vol. 86, No. 2, May 1996.
- Kenwood, A.G. and A. L. Lougheed [1999], *The Growth of the International Economy 1820-2000* (Fourth Edition), London: Routledge.
- King, Mervyn [2005], “The International Monetary System.,” Remarks at the Advancing Enterprise 2005 Conference in London, 4 February 2005.
- ____ [2006a], “Reform of the International Monetary Fund,” Speech at the Indian Council for Research on International Economic Relations (ICRIER) in New Delhi, India on 20 February 2006.
- ____ [2006b], “Through the Looking Glass: Reform of the International Institutions,”

- Inaugural International Distinguished Lecture to the Melbourne Centre for Financial Studies, Australia, 21 December 2006.
- Kindleberger, Charles P. [1973], *The World in Depression 1929-1939*, Berkeley and Los Angeles: University of California Press.
- Köhler, Horst [2000], “The IMF in a Changing World,” given at the National Press Club, Washington, D.C., August 7, 2000.
(<http://www.imf.org/external/np/speeches/2000/080700.htm>)
- Krugman, Paul (ed.) [2000a], *Currency Crises* (NBER Conference Report), Chicago: University of Chicago Press.
- _____ [2000b], “Introduction,” in Krugman [2000a], *Currency Crises* (NBER Conference Report), Chicago: University of Chicago Press.
- Kuczynski, Pedro-Pablo and John Williamson (eds.) [2003], *After the Washington Consensus: Restarting Growth and Reform in Latin America*, Washington, D. C.: Institute for International Economics.
- Kuznets, Simon [2003], *Modern Economic Growth: Rate, Structure, and Spread*. New Haven: Yale University Press.
- Kuznets, Simon [1973], “Modern Economic Growth: Findings and Reflections,” *American Economic Review*, Vol. 63, No. 3, June 1973.
- Ohkawa, Kazushi and Miyohei Shinohara (eds.) [1979], *Patterns of Japanese Economic Development - A Quantitative Appraisal*, New Haven: Yale University Press.
- Ohkawa, Kazushi and Hirohisa Kohama [1989], *Lectures on Developing Economies -Japan's Experience and its Relevance*, Tokyo: University of Tokyo Press.
- Rodrik, Dani [2000], “Turkey deserves its \$10bn.,” *Financial Times*, December 7, 2000.
- _____ [2006], “Goodbye Washington Consensus, Hello Washington Confusion? A Review of the World Bank’s *Economic Growth in the 1990s: Learning from a Decade of Reform*,” *Journal of Economic Literature*, Vol. 44, No. 4, December 2006.
- Sachs, Jeffrey D. and Felipe Larrain [1993], *Macroeconomics in the World Economy*, Englewood Cliffs, NJ: Prentice Hall. (石井菜穂子・伊藤隆敏訳 [1996] 『マクロエコノ

ミクス（上・下）』日本評論社)

- Stiglitz, Joseph [1998a], “More Instruments and Broader Goals: Moving Toward the Post-Washington Consensus,” The 1998 WIDER Annual Lecture (Helsinki, Finland). (<http://www.wider.unu.edu/>)
- ____ [1998b], “Towards a New Paradigm for Development,” 9th RAÚL PREBISCH LECTURE, October 1998, UNCTAD. (<http://www.unctad.org/Templates/Page.asp?intItemID=3268&lang=1>)
- Williamson, John (ed.) [1990a], *Latin American Adjustment: How Much Has Happened?* Washington D. C.: Institute for International Economics.
- ____ [1990b], “What Washington Means by Policy Reform.” In Williamson (1990a). (b) (<http://www.ii.com/publications/papers/williamson1102-2.htm>)
- ____ [2003], “Our Agenda and the Washington Consensus,” in Kuczynski and Williamson [2003].
- Wolf, Martin [2006], “IMF’s ancien régime must give up privileges,” *Financial Times*, 19 September 2006.
- ____ [2004], *Why Globalization Works*, New Haven: Yale University Press.
- ____ [2001], “Will the Nation-State Survive Globalization?” *Foreign Affairs*, Vol. 80, No. 1, January/February 2001.
- World Bank [1993], *The East Asian Miracle: Economic Growth and Public Policy*, Oxford: Oxford University Press. (白鳥正喜監訳・海外経済協力基金開発問題研究会訳 [2004] 『東アジアの奇跡：経済成長と政府の役割』東洋経済新報社)
- Yoshitomi, Masaru and Kenichi Ohno [1999], *Capital-Account Crisis and Credit Contraction: The New Nature of Crisis Requires New Policy Responses*, ADBI Working Paper No.2, May 1999. (<http://www.adbi.org/publications/wp/wp9905.htm>)